

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
【当第2四半期連結会計期間末】	11
【前事業年度末】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【前第2四半期累計期間】	13

【当第2四半期連結累計期間】	14
【前第2四半期会計期間】	15
【当第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【前第2四半期累計期間】	17
【当第2四半期連結累計期間】	18
【簡便な会計処理】	19
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03（3524）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,920,588	2,910,753	1,521,547	1,404,332	6,024,359
経常利益又は経常損失() (千円)	120,580	76,193	61,694	81,017	273,921
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	36,023	62,944	7,608	57,894	103,245
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数(株)	-	-	60,156	60,156	60,156
純資産額(千円)	-	-	2,600,677	2,294,821	2,588,823
総資産額(千円)	-	-	3,910,504	3,584,637	3,875,812
1株当たり純資産額(円)	-	-	44,222.44	41,594.70	45,702.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	609.73	1,128.94	129.11	1,046.26	1,765.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2,000.00
自己資本比率(%)	-	-	66.5	64.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,335	203,162	-	-	16,741
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,872	4,768	-	-	114,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,724	202,721	-	-	194,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,723,804	1,651,939	1,595,570
従業員数(人)	-	-	502	570	544

(注) 1. 前事業年度まで連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第2四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第2四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期及び第22期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	570	(271)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	501	(255)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 当第2四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第2四半期連結会計期間の記載は行なっておりません。(以下4「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	564,482
フィールド・ソリューション事業(千円)	601,455
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	223,736
その他の事業(千円)	14,657
合計(千円)	1,404,332

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パカード(株)	358,608	25.5
サン・マイクロシステムズ(株)	248,404	17.7
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	148,826	10.6
合計	755,839	53.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）における我が国経済は、製造業で生産の持ち直しの動きが見られるなど、一部では景気の底打ちの兆しが見受けられるようになってきておりますが、景気がこのまま回復するかは依然先行き不透明な状態であります。

当社グループが属するIT業界では、景気の悪化から派生した設備投資の手控え、仮想化技術の浸透による出荷台数の激減、製品単価の値下げ競争など、市場環境は激変しております。それは同時に、従来型のビジネスモデルであるハードウェアの納入・設置そして保守といった労働集約型のアフタサービスの需要が急激に落ち込む事態となっております。

このような事態を当社は事前に予測し、従来のハードウェアの保守・アフタサービスの世界から脱却すべく、IT保守コスト外部監査事業及びセキュリティ・プロフェッショナル育成事業に着手するとともに、社員の教育訓練に注力し、人的な先行投資を実施しましたが、市場はこの予想をはるかに上回る速さで変化しております。当社はこのような変化に対応できる機能と人材の確保が急務と捉え、経営資源の再配分と人員の再配置を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,404,332千円となり、75,727千円の営業損失、81,017千円の経常損失。また、法人税等調整額 24,147千円の計上により、当第2四半期連結会計期間は、57,894千円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門において、従来の単一技術研修の需要は減少し、マルチ知識の技術研修へと市場ニーズは変化しておりますが、当期間においては、単一技術受講者数の落ち込みを新規技術受講者数で補うまでには至りませんでした。また、ソフトウェア開発部門においても、半導体市場の急激な冷え込みにより依然、厳しい状況が続いております。ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカーからの業務一括受託により売上の拡大を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間においては、業務立ち上げに係る人件費及び外注費が予定をオーバーしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は564,482千円、営業損失は96,568千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システム部門において営業サポート業務やITベンダのシステム増設等にもなうネットワーク工事受託量の増加を図りました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は601,455千円、営業利益は75,670千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカーのサーバ出荷量が減少したことともない、当社の業務受託量も減少しております。しかしながら、第2四半期連結会計期間以降につきましては、メーカーからの一括アウトソーシング業務を受託したことにより、今後売上高は増加する予定であります。また、リアセンタ部門は、当第2四半期連結会計期間において、輸入機器の検査業務の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は223,736千円、営業利益は49,637千円となりました。

その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、一時的に外注費が増加したため、当第2四半期連結会計期間の売上高は14,657千円、営業損失は2,875千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,584,637千円となりました。

流動資産につきましては2,915,297千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,654,244千円、受取手形及び売掛金951,174千円であります。

固定資産につきましては669,340千円となり、主な内訳は、有形固定資産190,376千円、投資その他の資産465,487千円であります。

負債合計につきましては1,289,816千円となりました。

流動負債につきましては776,242千円となり、主な内訳は、買掛金176,668千円、賞与引当金224,551千円であります。

純資産につきましては2,294,821千円となり、主な内訳は、資本金795,475千円、資本剰余金647,175千円、利益剰余金1,110,750千円、為替換算調整勘定（借方）5,351千円、自己株式253,227千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）1,651,939千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、61,862千円でありました。これは、主として売上債権の減少128,968千円、たな卸資産の増加38,261千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は、6,453千円でありました。これは、主として差入保証金の回収による収入12,131千円に対し、有形固定資産の取得による支出5,671千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は、30,382千円でありました。これは、主として自己株式の取得による支出30,825千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であったソフトウェア・ソリューション事業、フィールド・ソリューション事業における銀座ソリューションセンタのレイアウト変更は、平成21年9月に完了いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,452	43.97
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	6,600	10.97
日本サード・パーティ(株)	東京都港区港南2-15-1	4,985	8.28
JTP従業員持株会	東京都中央区銀座7-13-8	2,619	4.35
今年明	東京都足立区	1,781	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1-2-2	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	690	1.14
岡本 勲	大阪府高槻市	648	1.07
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	600	0.99
計	-	47,015	78.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,985	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,171	55,171	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	55,171	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1	4,985	-	4,985	8.28
計	-	4,985	-	4,985	8.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	45,500	63,400	70,500	68,600	71,400	71,000
最低(円)	40,000	40,800	59,600	61,400	62,300	60,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度末（平成21年3月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度まで子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見、重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していませんでしたが、海外子会社において立ち上げ期を脱し、今後、子会社の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,654,244
受取手形及び売掛金	951,174
仕掛品	40,447
原材料及び貯蔵品	49,927
その他	219,668
貸倒引当金	164
流動資産合計	2,915,297
固定資産	
有形固定資産	¹ 190,376
無形固定資産	13,476
投資その他の資産	
その他	466,514
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	465,487
固定資産合計	669,340
資産合計	3,584,637
負債の部	
流動負債	
買掛金	176,668
未払法人税等	13,537
賞与引当金	224,551
役員賞与引当金	11,500
その他	349,985
流動負債合計	776,242
固定負債	
退職給付引当金	416,913
その他	96,660
固定負債合計	513,574
負債合計	1,289,816
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,110,750
自己株式	253,227
株主資本合計	2,300,172
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	5,351
評価・換算差額等合計	5,351
純資産合計	2,294,821
負債純資産合計	3,584,637

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,596,972
受取手形及び売掛金	1,197,399
仕掛品	25,259
原材料	49,209
その他	228,595
貸倒引当金	209
流動資産合計	3,097,227
固定資産	
有形固定資産	¹ 201,152
無形固定資産	14,591
投資その他の資産	
その他	563,867
貸倒引当金	1,027
投資その他の資産合計	562,840
固定資産合計	778,584
資産合計	3,875,812
負債の部	
流動負債	
買掛金	214,778
未払法人税等	9,843
賞与引当金	215,180
役員賞与引当金	22,000
その他	326,901
流動負債合計	788,703
固定負債	
退職給付引当金	398,712
その他	99,572
固定負債合計	498,285
負債合計	1,286,988
純資産の部	
株主資本	
資本金	795,475
資本剰余金	647,175
利益剰余金	1,309,062
自己株式	162,888
株主資本合計	2,588,823
純資産合計	2,588,823
負債純資産合計	3,875,812

(2)【四半期連結損益計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,920,588
売上原価	2,523,447
売上総利益	397,141
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	103,360
賞与引当金繰入額	11,316
役員賞与引当金繰入額	11,500
退職給付引当金繰入額	1,630
その他	200,105
販売費及び一般管理費合計	327,912
営業利益	69,228
営業外収益	
受取利息	5,391
為替差益	45,993
その他	213
営業外収益合計	51,599
営業外費用	
自己株式買付手数料	247
営業外費用合計	247
経常利益	120,580
特別損失	
投資有価証券評価損	52,000
特別損失合計	52,000
税引前四半期純利益	68,580
法人税、住民税及び事業税	62,860
法人税等調整額	30,303
法人税等合計	32,557
四半期純利益	36,023

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,910,753
売上原価	2,682,161
売上総利益	228,591
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	62,142
賞与引当金繰入額	7,082
役員賞与引当金繰入額	11,500
退職給付引当金繰入額	1,026
その他	214,748
販売費及び一般管理費合計	296,500
営業損失()	67,908
営業外収益	
受取利息	398
受取手数料	1,316
その他	328
営業外収益合計	2,042
営業外費用	
為替差損	5,959
事業所閉鎖損失	3,884
その他	484
営業外費用合計	10,328
経常損失()	76,193
税金等調整前四半期純損失()	76,193
法人税、住民税及び事業税	4,661
法人税等調整額	17,911
法人税等合計	13,249
四半期純損失()	62,944

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,521,547
売上原価	1,284,242
売上総利益	237,304
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	42,717
賞与引当金繰入額	4,651
役員賞与引当金繰入額	5,750
退職給付引当金繰入額	841
その他	103,705
販売費及び一般管理費合計	157,666
営業利益	79,638
営業外収益	
受取利息	2,843
その他	105
営業外収益合計	2,948
営業外費用	
為替差損	20,793
自己株式買付手数料	99
営業外費用合計	20,892
経常利益	61,694
特別損失	
投資有価証券評価損	52,000
特別損失合計	52,000
税引前四半期純利益	9,694
法人税、住民税及び事業税	60,631
法人税等調整額	58,545
法人税等合計	2,086
四半期純利益	7,608

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,404,332
売上原価	1,352,411
売上総利益	51,920
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	27,846
賞与引当金繰入額	1,163
役員賞与引当金繰入額	5,665
退職給付引当金繰入額	400
その他	92,573
販売費及び一般管理費合計	127,648
営業損失()	75,727
営業外収益	
受取利息	303
受取手数料	1,316
その他	87
営業外収益合計	1,707
営業外費用	
為替差損	5,587
事業所閉鎖損失	1,233
その他	175
営業外費用合計	6,996
経常損失()	81,017
税金等調整前四半期純損失()	81,017
法人税、住民税及び事業税	1,025
法人税等調整額	24,147
法人税等合計	23,122
四半期純損失()	57,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	68,580
減価償却費	21,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	112
賞与引当金の増減額(は減少)	26,560
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,165
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,500
投資有価証券評価損益(は益)	52,000
受取利息	5,391
為替差損益(は益)	40,157
売上債権の増減額(は増加)	20,017
たな卸資産の増減額(は増加)	24,408
仕入債務の増減額(は減少)	72,257
前受金の増減額(は減少)	51,766
その他	29,869
小計	80,947
利息の受取額	5,197
法人税等の支払額	131,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	88,867
その他	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	84,852
自己株式の取得による支出	30,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723,804

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	76,193
減価償却費	31,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	44
賞与引当金の増減額(は減少)	9,371
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,648
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500
受取利息	398
為替差損益(は益)	643
売上債権の増減額(は増加)	261,670
たな卸資産の増減額(は増加)	15,905
仕入債務の増減額(は減少)	23,670
前受金の増減額(は減少)	26,018
その他	17,776
小計	197,359
利息の受取額	437
法人税等の支払額	3,020
法人税等の還付額	8,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,223
その他	12,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	90,338
配当金の支払額	112,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,939

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため記載は省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、272,705千円です。
2	保証債務
	役員の借入に対する保証債務 2,920千円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、229,093千円です。
2	保証債務
	従業員の借入に対する保証債務 3,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と 当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係	
(平成20年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,725,448
別段預金	1,643
現金及び現金同等物	<u>1,723,804</u>

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残 高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	
(平成21年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,654,244
別段預金	2,304
現金及び現金同等物	<u>1,651,939</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,156株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,985株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ソフトウェア・ ソリューション 事業 (千円)	フィールド・ ソリューション 事業 (千円)	ハードウェア・ ソリューション 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	564,482	601,455	223,736	14,657	1,404,332	-	1,404,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	564,482	601,455	223,736	14,657	1,404,332	(-)	1,404,332
営業利益又は 営業損失()	96,568	75,670	49,637	2,875	25,863	(101,591)	75,727

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,192,908	1,266,797	421,133	29,914	2,910,753	-	2,910,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,192,908	1,266,797	421,133	29,914	2,910,753	(-)	2,910,753
営業利益又は営業損失()	96,119	177,626	92,474	2,336	171,644	(239,552)	67,908

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	41,594円70銭

前事業年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	45,702円60銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	609円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
四半期純利益（千円）	36,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	36,023
期中平均株式数（株）	59,080

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	
1株当たり四半期純損失金額（ ）	1,128円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
四半期純損失（ ）（千円）	62,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失（ ）（千円）	62,944
期中平均株式数（株）	55,755

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	129円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	7,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,608
期中平均株式数(株)	58,924

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1,046円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純損失()(千円)	57,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	57,894
期中平均株式数(株)	55,334

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

1,000株(上限)

株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成21年11月16日から平成22年1月14日まで

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

平成21年5月14日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

2,000株(上限)

株式の取得価額の総額

150,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成21年5月15日から平成21年7月14日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。